

## 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ (第9回) 意見概要

- 個別最適化された学びをするときに、大きなクラスサイズがネックになってくる。  
1 学級は40人であり、非常に大きい学年集団も高校によっては存在しているが、個別最適化することを考えると、学級・学校のサイズは避けて通れない問題になってくるのではないか。
- 教員による学習評価が、絶対評価あるいは観点別評価として適切なものであるかアセスメントする公的な仕組みがないままに、内申点や指導点に反映されている状況がある。個別最適な学びについて議論するときには、教授者の側の資質、能力の向上も不可欠である。
- 40人のクラス集団に対してオンラインを使って学習指導をすることは、かなり無理があるのではないか。オンライン学習を進める上ではクラスの生徒数についても議論をして、少なくとも20人学級ぐらいにはしないと対応し切れなくなるのではないか。
- YouTubeを使って授業動画を見られるようにすると、同じ授業を大勢の生徒が繰り返し何度も見ることができる。授業の予習、復習、それから発展授業、基礎授業を、オンライン上で視聴可能にすることによって色々な生徒が自分の能力に合わせて、繰り返し同じ授業を見ることができ、登校したときに教師が対面で確認、評価するといった、今までと違った学校の在り方の可能性も広がるのではないか。
- 今回のコロナ禍において休校等の連絡をするときに、学校のホームページで連絡をしたが、保護者がそのホームページを見る環境にない家庭も多く、オンライン授業はとて考えられないという学校もあった。その学校では、第2波が到来してオンライン授業を実施しなければならないときには、近隣の学校のパソコンルームを借りなければならないのではないかとということで教育委員会と相談しながら対応に苦慮しているとのことである。オンラインが進めば進むほど教育格差が広がらないかということも考えていくことが必要ではないか。

- オンライン授業の一つの良いモデルとして、ミネルバ大学に着目している。ミネルバ大学では20名以下の講座で90分の授業を行い、教師は10分以下で話し、基本的に学生が対話をして、深い学びをしていく形となっている。日本の高等学校においても、一つの可能性として、そうしたオンラインにおける主体的、対話的な授業、そして深い学びの得られる授業を実現していくことが求められるのではないかと。オンラインを通じて、中山間地や離島でもその授業が受けられるといった一つのモデルを早く作っていく必要があるのではないかと。
  
- スクール・ポリシーの策定について、新しい義務が増えるという負担感、形式だけのものにならないかという2つの懸念があるのではないかと。形だけのものにならないためには、アドミッション・ポリシーは入試の内容・形態に反映し、カリキュラム・ポリシーはカリキュラム・マネジメント、授業研究に反映し、それから、最終的にはこのカリキュラム・ポリシーやグラデュエーション・ポリシーが、1つ1つの授業、あるいは学級経営、総合的な探究の時間、課題研究、キャリア研究、学校行事といった教育活動に落とし込まれていくことが必要ではないかと。
  
- スクール・ポリシーと学校評価との関連を、整合性を持たせていくことが重要ではないかと。
  
- 中学3年制を担当する教員が人事異動で変わるなかで、高等学校の状況を丁寧に伝えることが非常に重要である。グラデュエーション・ポリシーに関連して、多様な進路の状況を中学校側に適切に伝達しないと、特に専門学科についての情報はあまりないのではないかと。中学校の教員を対象にしてスクール・ポリシーを作っていくときに、中学校に対して明確に伝えていくと、より中高の連携がうまくいくのではないかと。
  
- 高等学校と地域との関係については、社会を牽引する人材を育成するという観点で非常に重要であり、地域あるいは自治体との連携を意識する必要がある。また、将来の社会を牽引する人材に関して、大学の協働が書かれているが、高大連携については、もう少し踏み込んで考えてはどうか。大学生と高校生が、地域のことを一緒に学ぶこ

とによって、高校生のみならず、大学生にとっても大変刺激のある、お互いにメリットがある連携ができてきているという面もある。

- 遠距離から生徒が集まって学習をしている状況にある中で、学習の個別最適化を進めていこうと議論がされているが、小規模な学校を残し、学習拠点を分散させることについて積極的な意味付けをするべきではないか。
- 小規模な高等学校におけるICTを活用して複数の学校の協働等による教育活動には賛成だが、小規模な学校が残存するという保障がセットになる必要があるのではないか。生徒募集の点で競争的な関係にある近隣の学校との差別化のために特色化をすすめている側面もあり、そうすると、自校の特色ある教育活動を共有しにくくなる関係性があるのではないか。また、各個別学校に任せた協力関係ではなくて、設置者が情報提供や仲介をしないと、想定したような機能が果たせなくなるのではないかという危惧がある。
- 自宅から通学可能な高校が一つしかないような地域も多くあるが、通学可能な高校が限られている地域における高校の在り方について議論する必要がある。そうした高等学校では、地域社会の様々な学校等と協働する連携協働、オンラインも活用した様々なネットワークを持ちながら、特色化というよりも多様な生徒の一人一人の学びに対応できる多様な教育を可能としていくという方向性をしっかりと進めるべきではないか。その方法としては、講義、演習が中心な教科・科目のオンラインによる相互履修、実習や実技が必要な教科・科目は専門学科も含めた高校や小中学校との共有化、地域の専門家に対する特別免許状の付与、定時制・通信制高校との連携協働、多様なメディアの活用などが考えられるのではないか。学級編制についても、率先して40人学級を見直していくことも考えられるのではないか。また、高等学校卒業程度認定試験等を活用して、生徒たちの学びと質の保障の両立も目指していく。こうした取組を可能としていくような、制度的もしくは体制、環境面での措置をするべきではないか。
- 文系理系の過去の経緯として、昭和30年代の教育課程の類型を見ると、その時代・社会の中では妥当であったかもしれないが、時代や社会に極めて強く依存するもので

あるという認識を共有することができるのではないか。つまり、文系理系の類型も普遍的なものではないのではないか。「また、現代的諸課題に対応した学科を設置する際には、従来の普通科が一般的に設けている文系理系の類型ではなく、当該課題に対応した」、という文章で、文系理系に捉われるのではないということを明確に出すのは重要であるのではないか。

- 現実には、国公立大学文系進学コースや私立大学文系進学コースといった意味合いでの類型が行われているが、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マネジメントに基づいた教育課程を構築していただきたい。
- オンライン学習は個別最適化の文脈で強調されることが多いが、社会につながる協働的、探求的な学びにおいてもオンライン学習の可能性が大きいのではないか。オンラインによって海外の方とつながるなど、今までは経済的・距離的に不可能だったことが実現している。
- スクール・ポリシーに関しては、安易に作成されないような策定の工程といったことにも考慮することが必要ではないか。大学のアドミッション・ポリシーは入学者個別選抜と非常につながっているが、公立高校においても、高校の入学者選抜との関わりについても考慮していく必要があるのではないか。
- スクール・ミッションについては、学校運営の一体性を考えると、学校全体を単位として策定していくことを基本に、課程の違いなどを踏まえて書き加えるイメージではないか。スクール・ポリシーについては、特にカリキュラムが課程や学科により大きく異なるため、課程や学科単位を基本にするイメージではないか。また、策定年限については、ポリシーのマイナーチェンジは校長の意向も踏まえて多少短いサイクルになることもあり得ると思うが、ミッションは中長期の年限とすべきではないか。いずれにしても、地域や学校の事情に応じた取組となるよう、具体的な枠組、あるいは方針については、校長会とも協議しながら、設置者が主体的に検討を進めていくべきものではないか。

- 地域とつながりのある教育活動を進めていくために、コミュニティースクールを活用することのほか、地域連携支援員の配置活用という手法もあるのではないかと。例えば地域事情に詳しい校長OBを活用していくといったやり方、また、事務職員の学校経営参画意識を高めていき、企画調整分野にも積極的に関わっていけるようにするという方法もあるのではないかと。
- アドミッション・ポリシーに関連して、高校の入学選抜の実態としては、近年は、定員割れをしている学校が多いということで、その定員割れをしている中での定員内不合格が出せるかといった難しい現場課題も抱えている。
- スクール・ミッションやスクール・ポリシーを生かし、特色や魅力ある学校作っていくためには、学校現場が、時代の変化も含めて柔軟に対応していけるように、選択科目の拡大を可能にするなど、教育課程の一層の弾力化を図っていくことが重要ではないかと。
- 理数等の専門学科は、職業学科とは専門性の意味合いが大きく異なり、研究者志向を持ち高度な学習の意味合いをよく理解している一部の生徒を除くと、まさに難関大学進学を目指した普通科系の進学校という受け止め方がされている印象を受ける。普通教育を主とする学科に普通科以外の学科を設けることとするものであれば、こうした実態などを踏まえて、理数科等については普通教育を主とする学科の枠に移行していくのが良いのではないかと。また、職業学科についても、農業の6次産業化の進展に伴って、経営的視点が重視されることから、例えば農業と商業にまたがる領域や、あるいは商品化を意識した農産物加工等での農業と家庭、商業とまたがる領域など、異なる学科間の学際的な学習がより必要になっているという時代変化を踏まえると、設置基準にある農業に関する学科、商業に関する学科といった学科区分の意味合いが変わっており、将来的には、学科の違いを、よりグラデーションのように捉えていくことについても検討すべきではないかと。
- 私立学校はスクール・ミッションありきで動いているところがある。建学の理念という形で創設者が作ったものを、その後、どういうふう引継ぎながら、今の時代

に合わせて、教育を変えていくかというところが、私立の難しさであると同時にやりがいのある部分である。スクール・ミッションを作るときに、普遍的な要素を取り入れ、後の校長がそうした理念をどれだけ、今の時代に合わせたものに変えながら、ポリシーに落としこむという取組が行われるのではないか。

- 事務職員の参画については、教職協働という形で取り組んでいるところであり、教員以外の力を学内でどれだけ活用できるかが学校を発展させる上で重要ではないか。
- 公立高等学校が0ないし1の市町村が63%あるが、地方都市も含めて、こういった地域が広がっている。小規模高校に関する取組は、離島や中山間地域の狭い範囲の中ではないのか。圏域連携の議論をと高校配置の適正化の議論の調整が必要ではないか。また、連携・協働の取組は圏域内部にとどめることなく、都市部と地方との連携まで踏み込んでもいいのではないか。
- 地方創生総合戦略では、高校を拠点とする地方創生という議論があったが、拠点とする高校という足がかりがない市町村、地域が随分存在していることについて考える必要があるのではないか。仮に県立高校が廃止されるという方向があった場合に、北海道では事例があるが、町村に移管するような選択肢についても議論してはどうか。
- コロナ禍においてオンラインを使った指導が行われてきたが、オンライン活用の効果がどの程度あるのか、どういうことを生徒に期待しているのか、その結果としてどう評価するのか、その教育効果としての測定エビデンスをちゃんと把握した上で、いろいろな方法を活用することの検討をする必要があるのではないか。
- 国公私という設置者の種別ごとにミッションがあるのではないか。私立は生徒別でいえば約3割ぐらいを占めており、東京では約6割の生徒が私立高校に通っている。私立高校のあるべきミッションも存在するのではないか。
- 定時・通信制課程に在籍する生徒の説明文はネガティブな表現となっているが、これから多様な学びをしようとする生徒たちに対してよりポジティブな捉え方もあって

いいのではないか。テレワークが広がろうとしている社会において、100年時代構想という中で、色々な学び方ができるという可能性を示していくことが、全日、通信、定時の課程の意義ではないか。

- 義務教育を終えた子供たちが高校へ進学していくときに、高等学校の出口を意識したスクール・ポリシーにしていくべきではないか。中学校の進路指導の先生が、子供たちの進路先は何というか相談に乗ることを考えたときに、高等学校の出口が明確になっていたほうが、進路指導がしやすいのではないか。
- スクール・ポリシーは高等学校という組織の全体ポリシーになるが、企業経営の観点からは、常に対峙する概念として個別最適と全体最適を捉えなければならず、学校教育においても、全体最適のための個別対応というようなニュアンスで個別最適という言葉を使ってはどうか。組織のミッションが厳密に遂行されていけば、必ず個というものとの相反が生まれるため、その折り合いを考えることも重要ではないか。
- ICTの活用による個別最適化も、大きな文脈では、学習者重視の流れの中で生まれて、国際的に主張されてきた改革であるが、ステークホルダーの記載においてその考え方が表現されているか。高等学校の現場で、高校の発言や参画の尊重が不十分であると考えており、現状の高校教育が果たして18歳成人に対応したシステムになっているのか、責任を持って社会を変革していける、主体性を持った大人となっていけるのかということについて、根本的な捉え返しが必要ではないか。
- 学習者保護の観点から、これ以上高校を減らさない歯止めの在り方をどう考えるかということも検討しておく必要があるのではないか。とりわけ人口減少が進む地域のことを考えれば、設置形態を超え、市町村への移管も含めての総合調整の役割も都道府県が担っていく必要があるのではないか。学習者の学ぶ権利を地理的な制約のために閉ざさないための総合調整の在り方についても検討が必要ではないか。
- 諸外国と比べて、日本は、校長のリーダーシップが比較的弱い。その高校いかにあるべきかということについてのコミュニケーションを活性化し、ビジョン引き出して

いくための校長のリーダーシップ形成というものが戦略的に行われていないのではないか。そのリーダーシップの問題を明記しないと、恐らくスクール・ポリシーも形骸化するのではないか。同じように、学校間連携におけるリーダーシップは、単純なリーダーシップではなく、自分が所属する広い意味でのネットワークの中での自分自身のリーダーシップ、コミュニケーション重視型のリーダーシップといったものを発揮する時の管理職養成の在り方が不十分ではないか。そのような状態の中で学校間連携を安易に進めると、恐らく全くうまくいかないことになるのではないか。これまでとは異なる局面での、高校教育への変革を率いていくためのリーダーシップ育成の観点を是非入れて頂きたい。

- スクール・ポリシーの年限を何年と決めてしまうと、柔軟性がなくなるため、それぞれの判断に委ねるといった形が良いのではないかと。また、アドミッション・ポリシーを実質化していくためには、公立の各高等学校に何らかの形での入試の裁量権がないと意味がかなり薄まってしまうため、個別入試を各設置者が設ける必要があるのではないかと。
- 新しい学科を設置するときに、柔軟性・多様性を担保するためにその他のものを入れることも非常に重要であり、裁量権を設置者が持つことが重要ではないかと。
- サテライト施設の教育水準については、施設の面積というよりも、一室で行っているようなところ、生徒のクールダウンや保護者との面談ができないような施設には別室が必要ではないかと。
- 通信制課程において多様なメディア利用をした場合に、観点別学習状況学習の評価が可能となる報告課題を課すことは、生徒が常に評価されていると感じてしまうのではないかと危惧している。また、教員の書類作成が多くなり、生徒との時間が削減されるのではないかと。
- 通信制課程における教師の業務の多くを生徒指導・生徒支援が占めている現状がある。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置する際、どのように



教師と連携して、生徒を支援していくかという質的なことが非常に重要ではないか。

- 通信制高校の中には、生徒のトラブルには関わらないと断言しているところもあるが、それは学校ではなく、塾ではないかと思う。面接指導について個別指導を原則とすることについても、学校という位置付けとの関係で考えてはどうか。
- 高等学校ではより修得主義的な評価をしていくという考えから、これからの高等学校の在り方について考えていけばよいのではないか。
- 全国的に昼夜開講の定時制の数も増えてきており、成果を上げている学校もあると思うので、定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進として、工夫した教育課程を持っている定時制課程の学校についても触れてはどうか。
- 普通科に進学した生徒の多くは、取りあえず普通科に進学してそれから自分の進路を考えようという子も多いのではないか。スクール・ミッションやスクール・ポリシーの議論は、自立的に進路を考えられる生徒が念頭にあるが、生徒の成長の度合いには差があることから、柔軟性のあるスクール・ミッション、スクール・ポリシーを考えていくことも必要ではないか。
- 関係機関との協働のためのコンソーシアムについて、設置者、教育委員会等による積極的な支援であるとか、関与が必要ではないか。校長先生が3年ぐらいで変わっていくという実態もある中で、持続可能な中長期的な、関係者の協力、広がりを持った連携協働ができるためには、設置者による関与が必要ではないか。

\*上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。